

## 平成30年度 建築士事務所立入指導実施要領（和歌山県）

### 1 目的

建築士事務所の立入指導を積極的に実施することにより、建築士事務所の業務の適正運営を確保し、もって違反建築物の防止及び建築物の質の向上を図ることを目的とする。

### 2 強化期間

平成31年2月12日から22日までを建築士事務所立入指導強化期間とし、特にこの期間は重点的に立入指導を行うものとする。

### 3 対象

立入指導の対象は、次の要件に該当する建築士事務所に重点を置いて選定するものとするが、業務に支障をきたさない範囲内で、可能な限り多くの建築士事務所に立ち入るよう努めるものとする。（平成29年度立入件数を参考とする。）

#### (1) 過去に、その業務に関して何らかの問題があった建築士事務所

<例>・県において処分又は指導をしたことがある建築士事務所（平成28年度及び平成29年度の立入指導期間中に立入指導の対象としたものについては、原則として除外するものとする。）

- ・建築主事による確認のための審査に際し、問題があった建築士事務所
- ・（一社）和歌山県建築士事務所協会、（公社）日本建築家協会近畿支部和歌山地域会に対し、建築主等から苦情相談を受けた建築士事務所

#### (2) 管理建築士が建築士の定期講習を未受講の建築士事務所

#### (3) 新規登録の建築士事務所

#### (4) 事務所代表者と管理建築士が異なる建築士事務所

### 4 動員体制

建築士行政担当者を中心に数名をもって1班を編成するものとし、関係特定行政庁及び関係団体との密接な連携を図るものとする。

### 5 点検項目及び点検方法

主要な点検項目及び点検方法は、次のとおりであるが、建築主の保護、工事監理体制の確立等を図る必要があること、過去の立入指導の結果において、帳簿の備付け及び図書の保存（同法第24条の4第1項）、建築主への書類の閲覧（同法第24条の6）、業務報告書の提出（同法第23条の6）、重要事項の説明（同法第24条の7）及び書面の交付（同法第24条の8）等について違反が多くみられ、また、工事監理体制に関し問題のある建築士事務所も相当数みられたことにかんがみ、特に（4）、（7）、（9）、（12）、（14）及び（16）の点検項目について重点的に点検及び指導を行うものとする。

また、点検に当たっては、昭和46年8月26日付け建設省住指発第558号「建築士事務所の監督について」の別記「建築士事務所の監督及び建築士事務所の管理についてのチェックポイント」（別添1）等に留意するものとする。

なお、立入検査等の事前通知の見直しについて（別添3）のとおり立入に際して原則、事前に通知せず実施するものとする。

#### (1) 建築士事務所の開設者の状況（建築士法第23条の4関係）

- ・ 建築士事務所の開設者が建築士法第23条の4第1項及び第2項の各号に該当していないか。

(2) 建築士事務所の登録事項の変更の届出懈怠（建築士法第23条の5関係）【一部改正士法（H27.6.25施行）関係】

- (ア) 建築士法第23条の2第1号又は第3号から第6号までに掲げる登録事項について変更が生じているにもかかわらず届出がなされていないままになっていないか。また、変更の届出があった場合、それが虚偽の届出ではないか。

※ これと併せて、開設者は所属建築士に対し住所等の届出を促すよう、指導すること。

- (イ) 建築士法第23条の2第5号に規定する、所属建築士の届出がなされているか。届け出ない場合は、平成28年6月25日以降も速やかに届け出るように指導すること。

※平成28年6月25日以降に建築士事務所の新規、更新の申請を行った場合及び所属建築士の変更の届出を行った場合不要。

(3) 管理建築士の専任状況（建築士法第24条関係）

- (ア) 管理建築士が建築士事務所の業務上の監督について常に責任をもって行っているか

- ・ 建築士事務所における業務の実施状況については、保存された帳簿及び図書により確認する。

- ・ 管理建築士の専任状況については、出勤簿及び賃金台帳により確認するものとし、特に管理建築士が外出中のときは、外出先及び要件を尋ねること。

※ 万が一、管理建築士が定期的に外出することがある場合であっても、建築士法第24条第3項に規定する建築士事務所の適正な管理が可能であれば、「専任」の趣旨に反していないものと解釈できる。

- (イ) 業務の受託に関して、管理建築士が契約時等に技術的観点からの必要な意見を述べているか。

(4) 業務に関する帳簿の備付け及び保存の状況（建築士法第24条の4第1項関係）

- (ア) 建築士法施行規則第21条に規定する事項を記載した帳簿を備付け、その他業務記録及び契約書が保存されているか。

(イ) 業務に従事した建築士及び建築設備士の帳簿への記載について、組織図等により、業務の体制が明確に把握できるような記載がなされているか。

(ウ) 建築設備等の専門技術事務所に業務の一部を委託した場合に、委託業務の概要等について帳簿の記載がなされているか。

(エ) 業務の受託に関して、契約時等に、管理建築士が技術的観点からの意見を述べた場合に、その意見の概要について帳簿への記載がなされているか。

(オ) 設計又は工事監理以外のその他の業務を行った場合についても適切に帳簿への記載がなされているか。

(5) 図書の保存状況（建築士法第24条の4第2項関係）

- ・ 建築士法施行規則第21条に規定する建築士の業務に関する図書で設計図書又は工事監理報告書が完全に保存されているか。

（特に、保存期間に留意すること。）

(6) 標識の掲示状況 (建築士法第24条の5関係)

- ・ 標識が公衆の見易い場所に掲示されているか。また建築士法施行規則第22条(第7号様式)に規定する内容及び寸法となっているか。

(7) 書類の閲覧状況 (建築士法第24条の6関係)

- ・ 建築士法施行規則第22条の2第2項に規定する第7号の2書式による書類を備え置き、設計等を委託しようとする者の求めに応じ閲覧させているか。

(8) 業務に必要な表示行為の状況 (建築士法第20条関係)

- (ア) 設計図書への記名押印が行われているか(昭和27年5月15日付け建設省住指発第44号(別添2)参照。なお、「一級建築士、二級建築士の別」とあるのは、「一級建築士、二級建築士及び木造建築士の別」と読み替えること)。
- (イ) 工事監理の結果を建築士法施行規則第17条の15(第4号の2の2書式)に規定する工事監理報告書により建築主に報告しているか。
- (ウ) 構造計算によって建築物の安全性を確かめた場合に、その旨の証明書を設計の委託者に交付しているか。
- (エ) 建築設備士の意見を聴いたときに、その旨が設計図書及び工事監理報告書において明らかにされているか。

※ 建築設備に係る業務委託の状況を把握し、保存された設計図書及び工事監理報告書との照合を行うこと。

(9) 設計等の業務報告書の提出 (建築士法第23条の6)

- ・ 毎事業年度における事業報告書について、提出時期において、所定の事項を記載のうえ提出されているか。

※ これと併せて、開設者は所属建築士に対し、期限内の定期講習の受講を促すよう、指導すること。

(10) 名義貸しの禁止 (建築士法第24条の2)

- ・ 事務所の開設者において自己の名義貸しにより他人に事務所業務を営ませていないか。

(11) 再委託の制限 (建築士法第24条の3関係)【一部改正士法(H27.6.25施行)関係】

- (ア) 建築士事務所の開設者が、委託を受けた設計又は工事監理の業務を建築士事務所の開設者以外の者に委託していないか。
- (イ) 建築士事務所の開設者が、委託を受けた設計又は工事監理(いずれも延べ面積が300m<sup>2</sup>を超える建築物の新築工事に限る)の業務を、それぞれ一括して他の建築士事務所の開設者に委託していないか。

(12) 重要事項の説明等の状況 (建築士法第24条の7関係)【改正士法(H20.11.28施行)関係】

- (ア) 建築士事務所の開設者が、建築主と設計又は工事監理の委託を受けることを内容とする契約を締結しようとするとき、あらかじめ管理建築士等をして、建築主に対し、建築士法第24条の7第1項及び建築士法施行規則第22条の2の2に規定する事項について

記載した書面を交付して、説明をさせているか。

- ・他の建築士事務所から設計等を再委託されるような業者間取引の場合においては、重要事項の説明は必要ない。

(イ) 管理建築士等が説明をするとき、建築主に対し、建築士免許証等を提示しているか。

(13) 書面による契約締結の状況（建築士法第22条の3の3関係）【改正士法（H27.6.25施行）関係】

(ア) 延べ面積が300m<sup>2</sup>を超える建築物の設計等の契約締結に際して、建築士法第22条の3の3及び建築士法施行規則第17条の38に規定する事項を書面に記載し、署名又は記名押印をして相互に交付しているか。

(イ) 延べ面積が300m<sup>2</sup>以下の建築物においても、適正な契約の確保を図るため、書面による契約締結等により契約内容の明確化がなされているか。

(14) 書面の交付状況（建築士法第24条の8関係）【一部改正士法（H27.6.25施行）関係】

- ・建築士事務所の開設者は、委託者から設計等の委託を受けたとき、建築士法第24条の8及び建築士法施行規則第22条の3に規定する事項を記載した書面を交付しているか。

① 建築士法第22条の3の3及び建築士法施行規則第17条の38の規定に基づき書面による契約を行った場合、建築士法第24条の8に基づく書面の交付は不要となる（延べ面積が300m<sup>2</sup>以下の建築物の場合も同様）。

② 他の建築士事務所から設計等を再委託されるような業者間取引の場合においても、書面の交付が必要であることに留意する。

(15) その他の業務執行状況

- ・委託者から請求があったとき、建築士免許証を提示しているか。（建築士法第19条の2関係）【一部改正士法（H27.6.25施行）関係】

- ・上記以外に建築士法第26条第1項又は第2項に規定する監督処分事由に該当する項目がないか。

(例) ・二級建築士が、その属する建築士事務所の業として建築士法第3条に違反して設計を行ったとき。

- ・住宅金融支援機構の住宅改良資金貸付に係る調査判定業務において、虚偽の判定書を作成し交付する等開設者がその業務に関し不正な行為をしたとき。

(16) 工事監理体制の状況

- ・工事監理業務を適正に行うための文書等によるチェックシステムが確立されているか（工事監理業務を実施するに当たって、工事監理計画書、工事監理日誌等を作成しているか等を中心に指導すること）。

※1 「工事監理計画書」とは、円滑かつ適正な工事監理業務を行うためにあらかじめ作成する作業予定表であり、工事監理の日程、重点箇所、実施方法等を記載したものである。様式は、適宜でよい。

※2 「工事監理日誌」とは、工事が設計図書のとおり実施されていない時における工事施工者に対する注意、工事施工者が当該注意に従わないときにおける建築主に対す

る報告、工事施工者等の関係者との打合わせ等の重要事項を日時を明らかにして記録にとどめるものである。様式は適宜でよい。

(注意、報告、打ち合わせ等の相手方からその時々記録内容に異存がない旨の記名又は捺印をもらうようにしておけば、より望ましい。)

- ※3 「工事監理計画書」及び「工事監理日誌」は、ともに法令で作成することが義務付けられているものではないが、工事監理の適正な執行及び責任の明確化に大いに資するものであり、建築士自身にとっても極めて有意義なものである。

#### 6. 建築士事務所に対する是正措置

建築士法令違反事項等については、現地において改善指導を行うほか、重大な法令違反が認められる場合等においては、出頭を指示した上で事情聴取を行う等是正措置の徹底を図り、その内容について都市住宅局長あて報告するものとする。

#### 7. 建築士事務所の処分の実施

建築士法第26条に規定する監督処分事由に該当する事項が認められた場合においては、適切に監督処分等について適切に対処するものとする。

(別添1)

建築士事務所の監督について (抄)

昭和46年8月26日付建設省住指発第558号  
都道府県建築主務部長あて

最近、建築士事務所の業務を行っているもののなかに建築士事務所の登録を受けていないもの、登録事項変更の届出をしないもの、又は他人の名義を借りている等の違法行為のほか、建築士事務所の管理が適正に行われていないため、それが事故につながった事例も発生している。このようなことが再び起こらないようにするため、これまでに発生した建築士法違反の事例のうち、参考となると思われるものを紹介するので、行政上の参考にされるとともに、別記のチェックポイントにより建築士事務所の指導監督に遺憾のないように措置されたい。とくに建築士事務所の指導監督は、建築士事務所に立ち入って調査し、実情を把握したうえで行わなければならない場合が多いので、今後における指導監督は建築士事務所の立ち入り調査に重点をおいて行なわれたい。

— 省略 —

別記 建築士事務所監督及び建築士事務所の管理についてのチェックポイント

- 1 建築士事務所の管理について
  - a 管理建築士の専任について  
原則として
    - イ 他に業務をもたぬこと
    - ロ 管理日報等により管理建築士の行う建築士事務所の技術管理（指示、命令、判断等）の状況が常時確実に把握できる体制にあること。
  - b 設計、工事監理業務について
    - イ 各設計又は工事監理ごとの組織上及び実質上の業務配分について、建築士が責任を負える体制にあること。
    - ロ 各設計又は工事監理業務等の技術管理を確実にを行うための文書等によるチェックシステムが確立していること。
  - c 設計図書の管理について
    - イ 設計図書の作成に関係した建築士の範囲、責任の内容を明確に記録しておくこと。  
(組織図等の整備)
    - ロ 完成した設計図書の維持管理に関し、事後の増改築等に応じられる体制にあること。
- 2 未登録業務の防止について
  - a 建築主事の確認と提携すること。
    - イ 登録事項等について実態と照合すること。
    - ロ 建築士事務所監督に関するニュースを建築主事のもとに通報する体制にすること。

b 建築士事務所の現地調査

- イ 登録事項等について実態と照合すること。
- ロ 都道府県においては、建築パトロールのとき併せて建築士事務所の標識の掲示状況について調べること。
- ハ 確認済証に記載された設計者名について確認すること。

(別添2)

建築士の業務に関する取扱いについて(抄)

昭和27年5月15日付建設省住指発第44号

都道府県建築主務部長あて

建築士法第2条第4項に規定する設計図書、第19条に規定する設計変更の手續及び第20条に規定する表示行為についての細部の取扱いについては、各都道府県により個々に照会があるが、下記を一応の基準とされたい。

記

1 一省略一

2 一省略一

3 記名捺印

(1) 第20条第1項に規定する表示行為については、同条の規定により、一級建築士・二級建築士の別、記名及び捺印が最小限度であるが、設計に関する事後の責任の所在を明らかにするために、工事名称、工事場所及び登録番号をも付記するよう指導されたい。

(2) 記名については、青写真の原図に記名したものが、青写真に表示される程度でよく、必ずしも本人の署名によらなくてもよいが、捺印は各設計図書の全てについて必要である。

(3) 表示は、設計図書一組毎にしても、各図面毎にしてもよいが、一組を一括する場合には、各図面毎に割印をすることにより責任の所在を明らかにしておくことが望ましい。

4 一省略一

(注) 建築士法第2条第4項は、平成26年法律第92号(第6次改正)により、同条第6項となっている。



## 立入検査等の事前通知の見直しについて

県では、法令・条例・要綱等の規定に基づく立入検査等の実施について、下記方針に従って見直した結果、44の立入検査等について、原則、事前に通知せず実施するよう変更します。

### 【見直し方針】

本県が実施する「立入検査」「検査」「監査」においては、支障がない限り、原則、検査の事前通知を行わない。

### (支障の例)

- 法令、規則、条例等で事前に通知する旨の定めがあるもの
- あらかじめ調書の提出を求めているもの

### 244の立入検査等のうち

【見直し前】		→	【見直し後】	
事前通知			事前通知	
有り	無し		有り	無し
115	129		71	173

※原則無通知の立入検査等が44増加

### 《見直した立入検査の例》

- ・火薬類販売者、貯蔵者に対する立入検査
- ・自動車リサイクル法許可業者（解体業、破砕業）に対する立入検査
- ・水道事業者に対する立入検査
- ・医薬品製造業者等に対する立入検査
- ・家庭用品品質表示に関する販売事業者に対する立入検査
- ・金属くず業者に対する立入検査

(注) 要綱等の改正が必要なものがあり、準備が整い次第、順次、無通知での立入検査等に移行します。

(問い合わせ先)  
政策審議課 木村、前  
内線 2069

No.	課室名	根拠法令	条文	検査名称	検査対象者	通知の有無 (原則)		検査の頻度
						現状	備考	
182	河川課	砂利採取法	34	砂利採取法に基づく立入検査	砂利採取業者	無し	無し	随時(通報等対応)
183	砂防課	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	11	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づく立入検査	制限行為許可申請者	無し	無し	随時(通報等対応)
184	砂防課	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	22	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づく立入検査	特定開発行為許可申請者	無し	無し	随時(通報等対応)
185	砂防課	採石法	42	採石法に基づく立入検査	採石業者	有り	有り	1年に2回
186	都市政策課	都市計画法	82	都市計画法に基づく立入検査	開発許可処分に違反した者等	無し	無し	監督処分時
187	都市政策課	都市再開発法	124の2他	都市再開発法に基づく事業又は会計状況の検査	市街地再開発事業施行者			特に必要があると認める時
188	都市政策課	県屋外広告物条例	26の4	県屋外広告物条例に基づく立入検査	屋外広告業者			特に必要があると認める時
189	都市政策課	景観法	17	景観法に基づく立入検査	景観法17条第1項に基づく変更命令対象者			景観法17条第1項に基づき変更命令を行った時
190	都市政策課	景観条例	17の3	県景観条例に基づく立入検査	条例第17条の3第1項に基づく変更命令対象者			条例第17条の3第1項に基づき変更命令を行った時
191	都市政策課	景観支障防止条例	7	県景観支障防止条例に基づく立入検査	景観支障建築物等に係る建築物所有者等	有り	有り	景観支障建築物等の状況を調査する時
192	都市政策課	都市緑地法	9	都市緑地法に基づく立ち入り検査(緑地保全地域)	法第9条に基づく原状回復命令対象者			都市緑地法第9条に基づく原状回復命令等の施行に必要な時
193			15	都市緑地法に基づく立ち入り検査(特別緑地保全地区)	法第15条に基づく原状回復命令対象者			都市緑地法第15条に基づく原状回復命令等の施行に必要な時
194	建築住宅課	建築基準法	12	建築基準法に基づく立入検査	建築物等の所有者、管理者、占有者等	無し	無し	随時(通報等対応)
195			77の31		指定確認検査機関	無し	無し	随時
196	建築住宅課	建築物省エネ法	17	省エネ法に基づく立入検査	特定建築物の所有者	無し	無し	随時(通報等対応)
197			21		一定規模以上の建築物の所有者	無し	無し	随時(通報等対応)
198			38		基準適合認定建築物の所有者	無し	無し	随時(通報等対応)
199	建築住宅課	耐促法	13の2	耐促法に基づく立入検査	要安全確認計画記載建築物の所有者	無し	無し	随時(通報等対応)
200			24		基準適合認定建築物の所有者	無し	無し	随時(通報等対応)
201			27の4		要耐震改修認定建築物の所有者	無し	無し	随時(通報等対応)
202	建築住宅課	バリアフリー法	53	バリアフリー法に基づく立入検査	特定建築物の所有者	無し	無し	随時(通報等対応)
203	建築住宅課	福祉のまちづくり条例	14	福祉のまちづくり条例に基づく立入調査	公共的施設の所有者	有り	有り	随時(通報等対応)
204	建築住宅課	建設リサイクル法	43	建設リサイクル法に基づく立入調査	工事受注者	無し	無し	随時
205	建築住宅課	建築士法	26の2	建築士法に基づく立入調査	建築士事務所開設者等			随時(通報等対応)